

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 関東地方整備局河川現況台帳デジタル活用等検討業務
業 務 概 要	本業務は、河川現況台帳等の調製・保管・活用実態等を踏まえ、河川管理業務の効率化をはかるため、河川現況台帳のデジタル活用方法を検討するとともにRiMaDISとの連携・活用のプロトタイプを構築し、試行するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和3年 6月15日
契 約 業 者 名	R 2 関東地方整備局河川現況台帳デジタル活用等検討業務河川財団・東京建設コンサルタント・八千代エンジニアリング設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号
契 約 金 額	¥120,120,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥120,494,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「デジタル化した河川台帳の効率的な活用方法に関する留意点について」などを含めた技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式により選定を行った。 R 2 関東地方整備局河川現況台帳デジタル活用等検討業務 河川財団・東京建設コンサルタント・八千代エンジニアリング設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	国土交通省関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和3年 6月16日
履 行 期 間 (至)	令和4年 1月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。